

## サービス産業の生産性は低いのか

講師：深尾 京司 氏（一橋大学経済研究所 教授／経済産業研究所 プログラムディレクター）

日本のサービス産業は、他産業や諸外国と比較して生産性が低いと指摘されてきたが、既存のサービス統計が抱える課題も多い。一橋大学経済研究所の深尾京司教授が、サービス産業の生産性計測における課題と、政府・企業が取り組むべき施策について語った。

### サービス産業の生産性計測には深刻な問題がある

日本のサービス産業の生産性の現状を見ると、労働生産性の上昇が1990年代から停滞し、水準自体も欧米諸国より低いことが指摘されてきた。そのような中で、サービス産業の生産性計測方法について改善しようという動きが国際的に進んでいる。日本はこの分野での研究が遅れていたが、内閣府経済社会総合研究所で、GDP統計改善プロジェクトが始まった。

そこで、GDPの7割を占める広義のサービス産業のうち、半分は、「実質生産」や「質」の計測に関して深刻な問題があることが分かってきた。

「実質生産」の計測については、もともと生産性の上昇として、物価変動の影響を除いた実質生産額変化のデータが必要である。ところが、その基礎となる国民経済計算統計の2割強の産業は、名目生産額を実質化するための適切な価格データ作成が困難であるとして、労働者数の増加や資本の投入量で生産量を測っている。

これでは、労働者数が倍になると生産量も倍になると計算され、生産性の上昇が正しく計測できなくなってしまう。

これに関しては国際的にも大きな反省があり、イギリスでは2005年にAtkinson Reportが出され、医療や教育等幅広い分野で、異なる計測方法が提案されている。欧州委員会とOECD

が作成したマニュアルでも、同様の提案が行われている。

どうやってアウトプットの増加を測るかという点については、アウトプットの数量指数（例えば教育なら卒業人数）とサービスの質指数（例えば学力テストの平均点）の組み合わせによって実質生産量の変化を把握しようという考え方がある。

### 「質」の違いを考慮した生産性比較が必要

日本のGDP統計の問題として、もう一つ「質」の上昇を考慮していない点が指摘できる。例えば、建設業や私立学校等は、高い水準の教育を受けたり、熟練した労働者が増えれば、投入ベースでもアウトプットが増えると見なすべきであるが、日本ではそういうことを行っていない。また建設業は他の多くの先進国と異なり、物価統計を適切に作っていない。

GDPの約2割を占める卸・小売り、医療などについても問題がある。卸・小売りについては、サービスの質（消費者への近接性、営業時間、取引形態等）の変化の計測が必要だ。医療についても、質の変化（疾患ごとの死亡率の低下や生活の質の向上）を調整した生産量指標に基づいて生産性を計測する必要があると考える。

例えば、ドイツの小売りは営業時間が規制され夕方には閉店する。日本は、24時間営業で、客の時間的選択肢の多さに質の高さが見られるが、客数が同

じであれば、時間当たりの生産性はドイツの方が高いということになる。

サービスの品質の違いを十分に考慮しない生産性比較は、日本の生産性水準を過小に評価している可能性がある。ただし、日本人と外国人ではサービスの質の評価についても差があり、グローバル化への対応に際しては、この選好の違いについても考慮が必要だ。

### GDP統計も含むサービス統計の全面的な改革が求められる

卸・小売業についてOECDのマニュアルでは、扱っている商品1単位当たりの商業サービスの質が不変（自宅まで持ってきてくれるか、何時まで店が開いているか等）なら、「商品1単位当たりのマージン価格＝商品1単位当たりの販売価格－商品1単位当たりの仕入価格」を商業サービスの価格とするのが適当と推奨している。アメリカとカナダのGDP統計は、この方式に移行済みだ。しかし、日本をはじめ多くの国では、商品価格そのものを商業サービスの価格としている。そのためマージン率が変化すると、アメリカやカナダとは生産性動向が大きく異なる可能性がある。

生産性分析は、生産されたサービスの実質生産量や質の計測が困難だが、サービス産業の生産性向上に向けて、ICT投資や人材投資への支援、規制緩和など政府・企業が取り組むべきことは多く、GDP統計を含めサービス統計の全面的な改革が求められている。